

TOPICS



新政権に対する意見

全国中央会

全国中小企業団体中央会（鶴田欣也会長）では、平成24年12月25日付けで、左記を新政権に対し意見表明しました。

政治の停滞や外交問題等が中小企業の事業活動に影響を及ぼし、景気後退の深刻化が危惧される中で、日本経済はまさに正念場にあります。

いま求められるのは、国民の信を得た新たな政権が、「決められる政治」を行い、速やかに「強力な経済対策」を実行し、経済、そして地域の中小企業に元気を取り戻すような政策の実行であります。

デフレ・空洞化のみならず、震災復興、原発・エネルギー政策、外交問題、社会保障など山積する

課題に対して、政治の強力なリーダーシップを発揮して、スピード感を持って、これら難局の打開と被災地と日本の再生を実現して頂きますようお願い申し上げます。

そのために新政権には、「強力な経済対策」を通じて、地域のくらしを守っている全国420万中小企業の成長・発展、地域産業の再生・発展を実現して頂きますことを心よりご期待申し上げます。

第5回 ものづくり日本大賞に「応募を 経済産業省

内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」は、わが国の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきたものづくりを著実に継承し、さらに発展させていくため、製造・生産現場の中枢を担っている中堅人材や、伝統的・文化的な「技」を支えて

きた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を顕彰する制度です。平成17年度の制度創設後、経済産業省が国土交通省、厚生労働省、文部科学省と連携して隔年で開催しており、今回で5回目を迎えます。

過去4回の累計で、経済産業省では、日本全国から寄せられた約2500件もの応募の中から、23件の内閣総理大臣賞、66件の経済産業大臣賞を選出・表彰しました。

内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」は、次の①～⑤の5部門において、特に優れた成果をなした方々を表彰します。

▼産業・社会を支えるものづくり ①製造・生産プロセス部門

生産技術の抜本的効率化など、製造・生産工程において画期的なシステムや手法の開発・導入によって生産革命を実現させた個人又はグループを表彰します。

②製品・技術開発部門

高度な技術的課題を克服し、従来にはない画期的な製品・部品や生産技術の開発・実用化を実現させた個人又はグループを表彰しま

す。

③伝統技術の応用部門

伝統的な技術の工夫や応用によって、革新的・独創的な製品・部品や生産技術の開発・実用化を実現させた個人又はグループを表彰します。

④海外展開部門

日本の製造・生産プロセス、製品・技術開発及び伝統技術を東アジア諸国等で展開し、現地日系企業の生産性向上や市場拡大などに貢献した、日系企業に勤める個人又はグループを表彰します。

▼ものづくりの将来を担う高度な 技術・技能

⑤青少年支援部門

若年ものづくり人材（学生・生徒）の育成支援に積極的に取り組んでいる企業、NPO（特定非営利活動法人）等のうち、その活動が目覚ましいと認められる企業、NPOを表彰します。

▼応募要領・お問合せ等

応募期間は、平成25年2月22日まで。

詳細な要領、応募書類等は、「第5回ものづくり日本大賞」ホームページ（<http://www.monodzukuri.mei.go.jp/>）をご覧ください。